

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	業務系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	福地 巧	内線	2152
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	業務系システム運用管理費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱う業務系システムを適切に運用することにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。				
対象者等	区職員及び区民				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システム（汎用機システム／計15業務）の運用・保守を行う。 （住民記録・外国人登録・税務・国民年金・選挙・区政功労・私立幼稚園・就学事務・就学援助・社会教育・保健衛生・国勢調査・区政世論調査・町会別人口集計・地域功労） ・ オープンシステム（計7システム）の運用・保守を行う。 （共通サーバシステム・自動交付システム・保健福祉システム・住基ネットワークシステム・ICカード標準システム・指静脈認証システム・コンビニ交付システム） ・ 国民健康保険システム・介護保険システムの一部運用を行う（導入は業務主管課にて実施）。 ・ 業務系システムを利用している課を対象としたセキュリティ研修及びセキュリティ外部監査を実施する。 				
経過	昭和58年 4月 住民情報システム運用開始 昭和60年 4月 出張所のオンライン化 平成 3年 4月 外国人登録システム運用開始 平成 4年 7月 福祉システム運用開始 平成 4年 9月 住民票自動交付システム運用開始 平成 8年11月 自動交付システムによる印鑑証明発行開始 平成11年 4月 処理スケジュール調整等のシステム運用業務の委託開始 平成12年 4月 国保・介護システム運用開始	平成14年 5月 基幹システムの外部委託開始 平成14年 8月 住基ネット運用開始 平成18年 6月 国保・介護システムの機器更改 平成19年12月 基幹システム等の機器更改 平成21年 2月 指静脈認証システム導入 平成21年10月 セキュリティ研修開始 平成22年 2月 セキュリティ外部監査開始 平成23年 4月 コンビニ交付システム導入			
必要性	昭和58年度の住民情報システムの導入以来、区民サービスの向上及び事務の効率化を図るために多くの事務がシステム化されており、事務を執行する上で必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 電子情報システム業務処理委託（㈱NTTデータ / 342,620千円（平成23年度））				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	499,146	523,495	472,604	445,010	415,611	402,601	515,959	
決算額（23年度は見込み）	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	388,268	515,959	
人件費						34,880		
減価償却費						11,620		
【事務分担量】（%）						400		
合計（+ +）	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	434,768	515,959	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	468,674	479,239	463,099	389,145	415,558	434,768	515,959	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	システム開発変更	43,570	46,745	30,104	10,182	44,478	37,595	
	汎用機システム業務数	15	15	15	15	15	15	15
	オープンシステム数	5	5	5	6	6	6	7
	主管課管理の業務系システム数	3	3	7	9	11	11	11

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	セキュリティ監査謝礼	426	セキュリティ監査謝礼	345	セキュリティ監査及びコンサル謝礼	748
	役務費	自動交付機用回線使用料	352	自動交付機用回線使用料	352	自動交付機用回線使用料	352
	委託料	システム運用経費(法改正対応を含む)	391,135	システム運用経費(法改正対応を含む)	387,572	システム運用経費(法改正対応を含む)	507,666

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
標	基幹システム稼働率(%)	99.9	100	99.9	100	100	基幹システムの年間稼働率
	システム障害件数	2	4	5	2	0	システムの停止を伴う障害件数
	セキュリティ監査における指摘件数	/	9	8	0	0	セキュリティ監査における外部専門家指摘件数

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・業務系システムの中核をなす基幹システムの更改時期を控え、汎用機システムからオープンシステムへの移行等、最新のシステム開発の動向や大幅な法改正への対応等を勘案しつつ、システム管理や運用形態等の見直しを含め、区にとって最適なシステムを検討していく必要がある。 ・各業務システムにおけるオープンシステムの導入の増加に伴い、各業務主管課でシステムを導入・管理する事例が増えてきていることから、システムの調達方法等に関する全庁統一的な指針を策定し、共有化を図る必要がある。 ・業務系システムで処理している情報は、区民の重要な基礎情報であることから、災害等有事の際にも業務継続ができるようにしていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
基幹システムの更改に向けて、業務ごとに現状分析や検討課題の整理等を行うなど、早期に検討を進める。	早期に検討に着手することで、十分な開発、試験等の期間を確保し、区にとって最適なシステム更改を実現し、システムの安定稼働と区民の利便性の向上を図ることができる。
システム調達基準（ガイドライン）の策定に向けて、他自治体の実施状況等を調査研究し、検討を進める。	システム調達の方法、仕様書の様式等、区として統一的な基準を整備することにより、調達方法の透明化及び競争原理が適切に働くことによる経費節減を図ることができる。
ICT部門における業務継続計画（BCP）を整備することにより、災害等の際に速やかに業務を復旧・継続できる体制を整える。	区の事務処理の基礎を支えている業務系システムの早期復旧・継続に向けた体制を整えることで、区民の安全・安心に貢献できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	住民記録、税等の区民の重要な個人情報を取り扱うシステムであり、区民サービスの向上及び事務の効率化の観点から、適切な運用管理は欠かせない。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	情報系システム運用管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	向井 達矢	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	情報系システム運用管理費（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区電子情報システム管理運営規程
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	全庁的に職員が内部の事務処理等に使用する情報系システムについて、セキュリティ対策を含め、適切に運用することにより、事務処理の効率化を図る。 また、施設予約システムにより、区民が自宅のパソコン等から各種公共施設の予約や使用料の支払をできるようにすることにより、区民サービスの向上を図る。				
対象者等	区職員、区民等				
内容	会計処理、事案決定、情報の共有化等の内部の事務処理等に使用するシステム（財務会計システム・文書管理システム・職員グループウェアシステム・統合型GIS・ファイルサーバシステム）及び各種セキュリティシステム並びに施設予約システムの運用・保守を行う。				
経過	財務会計システム 平成5年4月 運用開始 平成13年8月 システム更改 平成20年8月 システム更改 平成22年6月 公会計・公有財産・資産台帳管理運用開始		施設予約システム 平成13年12月 運用開始 平成15年3月 データセンターに運用委託 平成16年6月 システム更改 平成19年8月 使用料振込納付（MPN）対応 平成22年3月 ハード更改		
	文書管理システム 平成15年4月 運用開始 平成21年4月 システム更改		ファイルサーバ 平成22年10月 情報系ファイルサーバ運用開始		
	職員グループウェアシステム 平成13年6月 運用開始 平成20年5月 システム更改		セキュリティシステム 平成19年10月 ログイン認証システム運用開始 平成20年1月 パソコン操作ログ記録システム運用開始 ネットワーク接続認証システム運用開始 平成21年1月 迷惑メール対策システム運用開始 スパイウェア対策開始		
必要性	情報系システムは、全庁的に職員が日常業務に使用するシステムであり、事務を執行する上で必要不可欠なものである。また、施設予約システムは、区民の利便性の向上や窓口業務の効率化に資するものであり、その必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・財務会計システム導入保守委託（㈱ジャパンシステム / 32,473,224円（平成23年度）） ・文書管理システム導入保守委託（富士電機㈱ / 27,250,416円（平成23年度）） ・職員グループウェア導入保守委託（㈱TIS / 25,956,000円（平成23年度）） ・施設予約システム導入保守委託（日立電子サービス㈱ / 8,101,170円（平成23年度））				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	予算額	44,092	99,871	100,304	133,556	267,972	124,306	107,927
	決算額（23年度は見込み）	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	116,733	107,927
	人件費						18,472	
	減価償却費						6,682	
	【事務分担量】（%）						230	
	合計（+）	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	141,887	107,927
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	42,230	79,452	80,587	103,921	223,110	141,887	107,927	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	情報系システムの数		5	8	8	9	11	11
	施設予約システムの申込件数			20,420	22,595	23,721	23,090	25,400
	施設予約システムの振込納付件数			843	2,382	2,877	3,630	3,993

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
役員費		M P Nに係る経費	1,657	M P Nに係る経費	1,686	M P Nに係る経費	1,757
		施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	539	施設予約回線使用料	540
委託料 需用費		情報系システム運用経費	151,844	情報系システム運用経費	113,507	情報系システム運用経費	105,630
				グループウェアライセンス	840		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
施設予約システムによる申込 件数	施設予約システムによる申込 件数	22,595	23,721	23,090	25,400	27,940	増加率を基に設定（目標値は前 年比10%増）
	施設予約システムによる振込 納付件数	2,382	2,877	3,630	3,993	4,392	増加率を基に設定（目標値は前 年比10%増）

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に配布しているパソコンの更新時期を控え、OS及びブラウザの変更により情報系システムの運用に影響を及ぼさないようにする必要がある。 ・次期システム更改に当たり、更なる事務処理の効率化、ASPやクラウド、仮想化技術等の活用について検討する必要がある。 ・システムの導入効果を最大限引き出すために、職員の情報リテラシーを向上させる必要がある。
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策検討		
	平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	パソコンのOS及びブラウザの変更に伴う情報系システムへの影響調査を実施し、その結果を踏まえてシステム改修等を行う。	パソコンの入替えを円滑に行うことができる。
	各システムの更新時期等に合わせて、より効果の高いシステムの導入について検討を行う。	最適なシステムの導入を行うことにより、事務処理の更なる効率化、経費縮減等を図ることができる。
	職員研修の充実を図るとともに、システムをより活用するための方策を検討する。	職員の理解度を深め、情報リテラシーを向上させるとともに、システムの効用を最大限引き出すことができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	主に職員が内部の事務処理に使用するシステムであり、事務の効率化を図るために適切な運用管理は欠かせない。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	システム設置設備管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	櫻井 敦史	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	iDC（インターネットデータセンター）の活用（01-04-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	58 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	主要システムのサーバや周辺機器を本庁舎マシン室及び外部のインターネットデータセンターにおいて適切に運用管理を行い、区が保有する情報資産を災害、コンピュータウイルス等の脅威から保護し、システムの安定稼働を図る。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・業務系システム（基幹システムを除く。）の機器類について、厳格な入退室管理を行う本庁舎マシン室内に設置するとともに、免震ラックの活用等災害時のデータ破損等の防止策を講ずることにより、区の情報資産を適切に保護する。 ・24時間365日インターネット上に公開しているシステム等（区ホームページ・施設予約システム・あらかわ子育て応援サイト・L G W A Nサービス）の機器について、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンター（i D C）に設置することにより、不正アクセスの防止等のために常時運用監視を行う。 				
経過	<p>昭和58年度 マシン室運用開始</p> <p>平成14年度 基幹システムの運用の外部委託開始 インターネットデータセンターにおける運用監視開始</p> <p>平成15年度 L G W A N接続機器の導入、インターネット接続開始 マシン室における監視カメラ、入退室管理装置（指紋認証）設置</p> <p>平成16年度 施設予約システムの運用監視開始 文書管理システム情報公開サーバの運用監視開始</p> <p>平成17年度 ホームページコンテンツ管理システムの運用監視開始</p> <p>平成20年度 あらかわ子育て応援サイトの運用監視開始 L G W A Nサービス提供設備の更改、スパイウェア対策の運用開始、迷惑メール対策システムの運用監視開始</p> <p>平成21年度 マシン室の入退室管理装置（静脈認証）の導入、監視カメラの更改 インターネットデータセンターにおける運用監視機器の更改</p>				
必要性	システム運用の基本である区民の重要な個人情報を含む情報資産の保護及び情報システムの安定稼働のためには、システム機器の適切な管理が必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） インターネットデータセンター運用監視委託（T I S 株）/ 52,512,978円（平成23年度分）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		53,848	49,858	50,677	50,009	77,223	53,051	53,266
決算額（23年度は見込み）		49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	51,167	52,513
人件費							8,433	8,433
減価償却費							3,050	
【事務分担量】（%）							105	
合計（+ +）		49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	59,600	60,946
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		49,858	49,858	49,858	49,873	75,774	59,600	60,946
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	区民等へ重大な影響を与える障害件数	0	0	0	0	0	0	0
	外部からの不正アクセスやウイルスによる障害件数	0	0	0	0	0	0	0

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	委託料	i D C 運用経費	74,233	i D C 運用経費	50,324	i D C 運用経費	53,266
	工事請負費	マシン室免震装置整備	1,541	コンビニ交付回線敷設	843		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
標	外部からの不正アクセスやウイルス等による障害件数	0件	0件	0件	0件	0件	
	インターネットデータセンターに設置したサーバの稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	メンテナンス時間を除くサーバの稼働率

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災等を想定し、情報資産の保護の観点から、耐震性やセキュリティ対策に優れたインターネットデータセンターを利用する対象システム等の拡大や運用監視の内容の見直し等について検討する必要がある。 ・ 外部からの不正アクセスやウイルス攻撃等の手法は年々巧妙化・複雑化していることから、絶えず対応の強化を進めていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
他自治体や民間事業者におけるデータセンターの利用動向等の調査研究を行い、対象システムの拡大や運用監視の内容の見直し、機器更改等を検討する。	区の保有する情報資産をより適切に保護することができる。
新たな不正アクセスやウイルス攻撃手法等について情報収集を行い、監視及び対策の強化を図る。	新たな不正アクセスやウイルス攻撃等に対応可能な高度なセキュリティを確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	区の保有する情報資産を保護し、システムの安定稼働を図るため、引き続き適正に運用していく。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	ネットワーク管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	堀口 大輔	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	ネットワーク管理費（01-05-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	14 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	本庁舎と区民事務所等の区施設を結ぶ庁内LANの整備及び維持管理を行うことにより、区民サービスの向上及び事務の効率化を図る。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	本庁舎及び区民事務所等区施設において、庁内LAN上で稼働している各種システムを利用するために必要な光ファイバ回線等を引き込み、LAN配線、ネットワーク機器の設置、設定、保守等を行う。				
経過	<p>平成14年度 光ファイバ回線敷設(9施設)</p> <p>平成15年度 回線レベルアップ(光ファイバ/48回線) 新設(光ファイバ/道路工事事務所、INS64/清掃車庫・清掃作業所、VPN/ひろば館5)</p> <p>平成16年度 回線レベルアップ(VPN/13回線) 回線新設(VPN/保育園15・図書館4・子ども家庭支援センター・ふれあい館2・ひろば館1・公園管理事務所)</p> <p>平成17年度 回線新設(VPN/ふれあい館1)</p> <p>平成18年度 回線新設(光ファイバ/本庁舎・期日前投票所4) 幹線ネットワーク機器更改</p> <p>平成19年度 回線レベルアップ(光ファイバ/43回線) 回線新設(光ファイバ/4回線)</p> <p>平成20年度 回線新設(光ファイバ/エコセンター)</p> <p>平成21年度 各施設用ネットワーク機器及び幹線ネットワーク機器更改 回線新設(光ファイバ/南千住区民事務所・汐入東小)</p> <p>平成22年度 防災センター用ADSLモデム・幹線ネットワーク機器用UPS更改 回線新設(光ファイバ/あらかわ遊園・ふれあい館1)</p> <p>平成23年度 本庁舎1階・2階エンドスイッチ更改(予定)</p>				
必要性	各種システムの利用基盤である庁内ネットワークは、情報システムの稼働・運用に必要不可欠である。				
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・ 公共施設プロダクトネットワーク回線利用契約(東京ケーブルネットワーク株)/17,854,200円(平成23年度)) ・ 庁内ネットワーク機器等保守委託(株)NTTデータ/7,477,785円(平成23年度))				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	32,468	91,178	39,624	31,329	80,274	38,141	35,696	
決算額(23年度は見込み)	32,450	70,062	39,514	31,038	74,967	36,853	35,696	
人件費						4,016		
減価償却費						1,453		
【事務分担量】(%)						50		
合計(+ +)	32,450	70,062	39,514	31,038	74,967	42,322	35,696	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	32,450	70,062	39,514	31,038	74,967	42,322	35,696	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
実績の推移	施設数(合計)	106	106	111	112	111	113	113
	・光ファイバ	58	58	107	108	107	109	109
	・VPN	43	43	3	3	3	3	3
	・DA・DR	5	5	1	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	LAN配線消耗品	672			LAN配線消耗品	600
	役務費	回線使用料	17,635	回線使用料	18,017	回線使用料	18,181
	委託料	LAN整備・機器保守等	26,702	LAN整備・機器保守等	18,836	LAN整備・機器保守等	16,915

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
標	施設間ネットワークの障害件数	0	41	2	2	0	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎と区施設を結ぶ光ファイバ回線について、監視や稼働率保証等の付加サービスのある多様な回線が各通信事業者からリリースされていることから、回線の更改時期に合わせて、よりサービスレベルの高い回線への更改を検討する必要がある。 ・災害等に備えて、ネットワークが停止した場合の影響度、費用対効果等を勘案し、バックアップ回線の導入について検討する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各通信事業者の光ファイバ回線の比較検討を行い、より低コストでサービスレベルの高い回線へ更改する。	低コストでサービスレベルの高い回線を導入することにより、経費節減及びシステムの安定稼働につながる。
災害等の発生時においても事業継続が可能となるよう、回線の二重化の導入等を検討する。	有事の際に事業継続及び円滑な情報の共有化を行うための基盤を確保することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	改善・見直し	各種システムの利用基盤である庁内のネットワークについて、より低コストでサービスレベルの高い回線へ更改する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	OA機器管理	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	堀口 大輔	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	OA機器管理費（01-06-01）				
事務事業の種類	新規事業（22年度 21年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	61 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	庁内LANに接続したパソコン、プリンタ及び複合機を配置し、資料作成や情報収集・共有化、情報システムの操作ツール等として活用することにより、事務効率の向上に資する。				
対象者等	区職員				
内容	パソコン及び周辺機器、プリンタ並びに複合機を配置し、その保守を行う。				
経過	昭和61年度 OA推進会議設置 パソコン・ワープロの配置開始 昭和63年度 パソコン各課1台配置完了 平成2年度 ワープロ各係1台配置完了 平成6年度 「今後のOA機器の整備のあり方について」 平成7年度 Windowsパソコンの配置開始 庁内LAN試行開始(情報システム課内) 平成8年度 庁内LAN試行対象課の拡大 平成10年度 Windowsパソコン各課1台配置完了 平成11年度 インターネット接続パソコン各部1台配置 平成12年度 ノート型パソコンを各課配置(計60台) 平成13年度 常勤職員1人1台パソコンを配置 (財務用省スペース型112台・財務用ノート型18台・OA用ノート型696台・A3プリンタ135台・A4プリンタ79台)		平成14年度 パソコン50台追加配置(総数981台) 平成15年度 パソコン50台追加配置(総数1,031台) 全職員にメールアドレス付与 ネットワーク管理ツール導入 平成16年度 パソコン76台追加配置(総数1,107台) 平成18年度 パソコン・プリンタ・周辺機器入替え・追加配置(総数1,671台) 平成20年度 パソコン115台追加配置(総数1,786台) 平成21年度 パソコン47台追加配置、入替え109台(総数1,833台) 複合機管理事務を情報システム課に集約 平成22年度 パソコン32台追加配置、入替79台(総数1,870台) 平成23年度 パソコン47台追加配置(総数1,917台)		
必要性	会計処理、事案決定等、区の内部事務の大半がシステム化されている中で事務を執行していくためには、パソコン等の配置は必要不可欠である。				
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・情報系端末等機器賃貸借(センチュリー・リーシング・システム株) / 24,502,599円(平成23年度)) ・ネットワーク管理ツール保守委託(富士ソフト株) / 2,633,400円(平成23年度))				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	45,704	57,840	103,795	186,551	171,603	154,997	149,228	
決算額(22年度は見込み)	45,595	32,202	55,928	137,317	148,758	145,694	149,228	
人件費						2,007		
減価償却費						726		
【事務分担量】(%)						25		
合計(+)	45,595	32,202	55,928	137,317	148,758	148,427	149,228	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源		32,202	55,928	137,317	148,758	148,427	149,228	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	PC配備台数	1,190	1,671	1,671	1,786	1,833	1,870	1,917
	常勤職員数(再任用含む。特別職除く)	1,633	1,599	1,642	1,625	1,600	1,581	1,579
	非常勤(再雇用・非常勤)	544	606	556	748	843	883	926

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	一般需用費	OA機器関連消耗品・修繕	22,157	OA機器関連消耗品・修繕	26,407	OA機器関連消耗品・修繕	26,098
	役務費	ウイルス対策・QAW経費	2,536	ウイルス対策・QAW経費	3,930	ウイルス対策・QAW経費	4,972
	委託料	OA機器保守委託	68,595	OA機器保守委託	84,379	OA機器保守委託	87,743
	賃借料	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	24,503	OA機器賃貸借経費	24,503
	備品購入費	パソコン購入費	12,760	パソコン購入費	6,475	パソコン購入費	5,912

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
標	パソコン配備率(%)	100	100	100	100	100	パソコンを必要とする職員に対するパソコンの配備割合

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・現在利用しているパソコンの大部分（1,440台）及びプリンタのリース契約が平成23年度で満了を迎えることから、経費を抑制しつつ、適切に機器を更改していく必要がある。 ・パソコンの更改に当たっては、OSやOfficeソフトの変更を予定しており、操作性や画面表示が大幅に変わることによる混乱を最小限に抑える必要がある。 ・毎年度、多額の運用経費を要しているプリンタ及び複合機（複写機）の使用を抑制し、経費を縮減する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現行のリース期間の延長を検討するとともに、機種や無償のOfficeソフトの利用について検討する。	パソコンの更改にかかる経費の節減につながる。
次期OS及びOfficeソフトに関する最適な研修方法を検討し、実施する。	パソコン更改に伴う操作性の変更による混乱や問い合わせ件数を抑えることができる。
プリンタ及び複合機の適正配置やトナー節減のための方策等を検討する。	機器の適正配置により、機器数やトナー使用量の減少を図り、経費節減及びCO2排出量の減少につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	改善・見直し	経費抑制等の観点から、パソコンの更改方法及びプリンタ・複合機の配置のあり方について検討する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	電子自治体推進	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	吹谷 良子	内線	2153
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（22年度）	LGWANの活用（01-07-01）、電子申請・電子調達の活用（01-07-02）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠法令等	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network / LGWAN）を利用して自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図るとともに、東京都及び都内区市町村が共同で開発した電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。				
対象者等	区職員、区民、事業者等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・全国自治体を相互に接続する高セキュリティの行政専用ネットワークである総合行政ネットワークを利用して、自治体間のコミュニケーションと情報の高度利用を図る。 総合行政ネットワークを利用しているサービス 公的個人認証サービス・電子申請サービス・電子調達サービス・マルチペイメントネットワークシステム・地方税ポータルシステム（eLTAX）・コンビニ交付サービス・LGWANメール・LGWAN情報掲示板等 ・東京都及び都内区市町村が共同で開発し、運営する電子申請・電子調達サービスにより、区民サービスの向上等を図る。 				
経過	<p>平成15年 9月 総合行政ネットワークへの接続開始</p> <p>平成16年 1月 公的個人認証サービス運用開始</p> <p>平成16年12月 電子調達サービスによる入札参加資格審査申請の開始</p> <p>平成17年 1月 電子申請サービス運用開始</p> <p>平成19年 1月 電子調達サービスによる電子入札（工事）運用開始</p> <p>平成19年 8月 施設予約システム使用料振込み納付サービス（マルチペイメントネットワークシステム）運用開始</p> <p>平成21年12月 地方税ポータルシステム（eLTAXシステム）運用開始</p> <p>平成22年 4月 電子申請・電子調達サービスのシステム更改</p> <p>平成22年 5月 電子調達サービスによる電子入札（物品）運用開始</p> <p>平成23年 4月 コンビニ交付サービス運用開始</p>				
必要性	総合行政ネットワークは、全国自治体を相互接続するネットワークであり、各種サービスの提供等に必要不可欠な基盤である。また、電子申請・電子調達サービスは、都内自治体が共同利用することにより低コストで利便性の高いサービスを提供しており、区民サービスの観点からもその必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・LGWANサービス提供設備保守（NECフィールディング株）/ 193,158円（平成23年度） ・東京電子自治体共同運営サービス提供委託（日本電気株）/ 12,532,177円（平成23年度）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
予算額	16,340	15,308	15,467	15,260	18,054	15,601	14,780	
決算額（23年度は見込み）	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	13,757	14,780	
人件費						5,621		
減価償却費						2,034		
【事務分担量】（%）						70		
合計（+）	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	19,378	14,780	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	10,119	14,490	14,283	14,324	16,447	19,378	14,780	
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	LGWANで利用できるアプリケーション	7	8	10	10	11	11	11
	eLTAXシステム利用件数（送受信）	-	-	-	-	2,587	4,351	5,000
	電子申請手続数	73	124	129	117	117	113	110
	電子申請年間利用件数	349	489	476	423	531	671	1,000
	電子調達業者登録数	7,502	14,949	9,150	9,890	10,723	11,421	12,200
電子調達年間電子入札件数	-	5	22	178	202	372	292	

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	役務費	回線利用料	1,252	回線利用料	410	回線利用料	410
	委託料	共同運営・LGWAN	8,971	共同運営・LGWAN	12,902	共同運営・LGWAN	13,980
	負担金	共同運営分担金	499	共同運営分担金	445	共同運営分担金	390

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	電子申請年間利用件数	423	531	671	1,000	1500	

(問題点・課題)	電子申請サービスについて、より多くの区民等に便利さを体感してもらうため、一層の利用促進を図る必要がある。
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区） ・総合行政ネットワーク ……22区 ・電子申請・電子調達サービス……21区

問題点・課題の改善策検討	
平成24年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
電子申請サービスについて、各種講座やイベント、職員採用説明会の申込みなど、区民等の利用機会の多い手続を充実させることにより、利用促進を図る。	より多くの区民等が自宅や事業所等に居ながら手軽に手続を行うことができるようになり、利便性が向上する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	電子申請・電子調達サービス等、総合行政ネットワークを活用した各種サービスの提供は、区民サービスの向上を図る上で欠かせない。

(要質問状況)	議 H15・二定：他自治体と共同して電子申請・電子調達システムを導入すべき 議 H15・四定：透明・公平な入札制度のため、電子入札システムを導入すべき
---------	--

事務事業分析シート（平成23年度）

No1

事務事業名	地域ポータルサイト運営	部課名	管理部情報システム課	課長名	小林 直彦
		担当者名	櫻井 敦史	内線	2151
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（23年度）	地域ポータルサイト運営費（01-08-01）				
事務事業の種類	新規事業（23年度 22年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	15 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な情報システムの確立[15-06]			
目的	地域ポータルサイトを運営することにより地域の情報力を高めるほか、区内事業者やNPO等に情報発信の場を提供することにより、地域コミュニティの活性化を図る。				
対象者等	区民、事業者等				
内容	荒川区の地域情報を発信する地域ポータルサイト「荒川ゆうネット」の管理運営を行う。				
経過	平成16年 1月 荒川ゆうネット運営開始 平成18年 4月 携帯サイト開設・メール配信開始 平成21年11月 まちなか情報ブログ試行開始 平成22年 6月～荒川ゆうネット見直し検討委員会による見直しの検討 平成22年12月 アーカイブデータの区ホームページへの移行 荒川ゆうネット廃止				
必要性	インターネットの急速な普及等に伴う多様な情報発信方法の拡大、区及び民間事業者によるサイトの充実等により、ゆうネットの果たすべき役割は終了した。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・地域ポータルサイト管理運営等業務委託（㈱ヤマダクリエイティブ / 7,202,695円） ・荒川ゆうネットデータ移行等作業委託（日立公共システムエンジニアリング㈱ / 892,500円）				

予 算 ・ 決 算 額 等 の 推 移	（単位：千円）							
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
予算額		14,717	14,717	14,708	14,740	14,739	8,096	0
決算額（23年度は見込み）		14,237	14,634	14,707	14,562	14,562	8,096	0
人件費		4,310	8,127	4,270	5,082	6,923	6,391	-
減価償却費							2,615	-
【事務分担量】（%）		50	160	50	60	120	90	-
合計（+ +）		18,547	22,761	18,977	19,644	21,485	17,102	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		18,547	22,761	18,977	19,644	21,485	17,102	0
実績の推移	事項名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	全ページビュー件数	491,909	678,545	631,076	614,248	532,096	450,087	-
	掲載店舗・団体・NPO・サークル数	318	298	280	273	269	270	-
	メール登録者数	-	445	645	677	683	689	-

事務事業分析シート（平成23年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成21年度（決算）		平成22年度（決算）		平成23年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	管理運営等業務委託	14,562	管理運営等業務委託	8,096		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (23年度)	
標					-	-	
					-	-	
					-	-	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） ・新宿区（しんじゅくノート）

問題点・課題の改善策検討	
	平成23年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
休止・完了	休止・完了	平成22年末をもって地域ポータルサイト「ゆうネット」を廃止した。

況議（要旨）	H14・二定：荒川地域ポータルサイトの立ち上げについて H15・四定：地域ポータルサイトによる観光情報の発信について
--------	---